

02 FOCUS 特集

中長期環境目標の策定

昨今、気候変動が起因と想定される自然災害が多発し、このまま推移すると社会やニッポンハムグループの事業においてもさらなる影響が予測されます。当社グループは、自然からの恵みを頂き、生命の恵みを育み「食べる喜び」をお届けしている企業の社会的責任として、中長期的な目標を設定し、達成に向け取り組むことで、地球環境の保全に貢献していきます。

2030年をゴールとする中長期環境目標

当社グループはこれまで、3カ年ごとの中期経営計画において活動の環境負荷低減を目指した環境目標を策定してきました。今回、「Vision2030」と「5つのマテリアリティ（重要課題）」の策定にあわせて、中長期的な視点で、2030年をゴールとする新たな環境目標を策定しました。「5つのマテリアリティ」の一つである「持続可能な地球環境への貢献」に基づき、気候変動への対応、省資源・資源循環、生物多様性の対応を重点項目とし、それぞれに目標を設定しています。

⇒ 中期経営計画2020における環境目標の活動結果は、P.25に掲載しています。



気候変動への
対応



省資源・
資源循環



生物多様性の
対応

経営企画本部長メッセージ

各事業・拠点での削減努力と新技術の研究開発を伴う対策で、環境への責任を果たしていきます。

3つの重点項目の中でも「気候変動への対応」は最重要課題であると認識しています。2020年から、世界の平均気温を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をするという「パリ協定」の本格的な運用が始まり、この目標の実現に向けて、日本政府も2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを掲げました。将来的な炭素税導入などの可能性も考えると、当社グループの財務、経営にも影響する課題として、各事業本部・拠点が排出量、削減量を意識し積極的に取り組むよう、全社で啓発活動を進めていきます。

一方で、廃棄物や水資源への対応も含め、2030年の目標達成、そしてその先も見据えると、今後は従来型の削減活動だけではなく、根本的な解決のための新しい技術の開発が不可欠だと考えています。そのため、施設・設備の設計・施工管理を担うエンジニアリング部がこれまで以上に環境負荷低減対策に携わる体制を整えました。また、畜産由来の温室効果ガス排出抑制についても、当社グループは責任を持って取り組まねばならないと考えており、国内において、豚における腸内細菌叢と温室効果ガス排出に関する共同研究を大学と行っています。各事業・拠点での削減努力と新技術の研究開発を両輪で進め、環境を良くすることが経済を発展させ、経済の活性化が環境を改善するという「環境と経済の好循環」の実現を目指していきます。

取締役 常務執行役員 経営企画本部長（サステナビリティ担当） 前田 文男



FOCUS
特集

中長期環境目標の策定

中長期環境目標（～2030年度）

重点項目	目標		対象
 気候変動への 対応	CO ₂ 排出量の削減	化石燃料由来CO ₂ 排出量を2013年度を基準に 46%以上削減 する (2013年度 550,518t-CO ₂ → 2030年度 297,279t-CO₂)	国内全拠点
		家畜由来の温室効果ガスの削減に向けて研究開発を推進・支援し、革新的な技術をつくり出すことに努める	
 省資源・資源循環	廃棄物排出量の削減	廃棄物排出量原単位を2019年度を基準に 5%削減 する (2019年度 134.6kg/t → 2030年度 127.9kg/t)	国内処理・製造拠点 (55拠点)
	廃棄物排出量に対するリサイクル率の向上	廃棄物排出量に対するリサイクル率を 92%以上 にする (2019年度 84.1%)	国内全拠点
	用水使用量削減	用水使用量原単位を2019年度比 5%削減 する (2019年度 15.2m ³ /t → 2030年度 14.4m³/t)	国内処理・製造拠点 (55拠点)
	水リスクへの対応	国内外の拠点において水リスクの高い地域を特定し、それぞれの地域の事情に応じたリスク低減策を講じ、持続的な水資源の利用を行う	国内外の生産・処理・製造拠点
 生物多様性の 対応	認証品取り扱いの拡大	持続可能な資源の調達を進め、認証品の取り扱いを推進する ●RSPO 認証パーム油使用率 100% (ブックアンドクレームを含む) ●水産資源についても認証品(MSC/ASC)の取り扱い品目を増やす	認証パーム油： 国内外の拠点

目標達成に向けた取り組み

CO₂排出量の削減に向けては、まず工場で使用するエネルギーについて、天然ガスなどのよりCO₂排出が少ない燃料への転換や再生可能エネルギー（太陽光発電、動植物性の廃油を燃料としたボイラーの活用など）の使用を進めていきます。

廃棄物排出量の削減に向けては、生産・製造から物流・販売までの廃棄物の発生源に合わせた取り組みを推進するとともに、リサイクルについては廃プラスチック類のリサイクル率の向上に取り組みます。

用水使用量削減に向けては、洗浄方法の見直しなどによる製造工程の用水の削減に取り組むとともに用水の再利用などの対策を検討しています。

そして生物多様性の対応に向けては、持続可能な資源の調達を推進し、生物多様性の保全に貢献します。パーム油はRSPO認証品へ切り替え、水産資源は認証品の取り扱い品目の拡大に努めます。

また現状、CO₂排出量の削減、廃棄物排出量の削減、廃棄物排出量に対するリサイクル率の向上、用水使用量削減については、国内のみの目標設定となっています。海外拠点については、当該事業所においてさらなるデータ収集を進め、対応を検討していきます。

➡ 各取り組みの詳細については、P.24-36にて紹介しています。